

## 福祉施設から一般就労への移行(市町村別)④

(各市町村報告集計)

圏域	市町村	人口 <H25.1.1推計> (人)	項目	第2期計画目標数値		第2期実績数値		達成率
東三河南部		700,674	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	9人	—	9人	—	—
			平成23年度年間一般就労移行者数(B)	44人	4.9倍	57人	6.3倍	129.5%
	豊橋市	374,912	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	6人	—	6人	—	—
			平成23年度年間一般就労移行者数(B)	24人	4.0倍	26人	4.3倍	108.3%
	豊川市	181,164	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	1人	—	1人	—	—
			平成23年度年間一般就労移行者数(B)	10人	10.0倍	14人	14.0倍	140.0%
	蒲郡市	81,341	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	2人	—	2人	—	—
			平成23年度年間一般就労移行者数(B)	5人	2.5倍	5人	2.5倍	100.0%
	田原市	63,257	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	0人	—	0人	—	—
			平成23年度年間一般就労移行者数(B)	5人	皆増	12人	皆増	240.0%
名古屋	名古屋市	2,268,072	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	60人	—	60人	—	—
			平成23年度年間一般就労移行者数(B)	240人	4.0倍	194人	3.2倍	80.8%

圏域	市町村	項目	第3期計画目標数値	
東三河南部		平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	9人	—
		【目標値】平成26年度年間一般就労移行者数(C)	55人	6.1倍
	豊橋市	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	6人	—
		【目標値】平成26年度年間一般就労移行者数(C)	30人	5.0倍
	豊川市	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	1人	—
		【目標値】平成26年度年間一般就労移行者数(C)	10人	10.0倍
	蒲郡市	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	2人	—
		【目標値】平成26年度年間一般就労移行者数(C)	8人	4.0倍
	田原市	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	0人	—
		【目標値】平成26年度年間一般就労移行者数(C)	7人	皆増
名古屋	名古屋市	平成17年度の年間一般就労移行者数(A)	60人	—
		【目標値】平成26年度年間一般就労移行者数(C)	240人	4.0倍

### <結果の分析>

○第2期障害福祉計画において、福祉施設から一般就労への移行の数値目標を達成した市町村は19市町で、全体の35.2%であった。

○これらの市町のうち、就労移行が進んだ理由として、**就労移行支援事業所**の増加や利用をあげている市町が11市町と最も多く、他に、障害者就業・生活支援センター、自立支援協議会、ハローワーク、障害者職業センター、教育機関、事業所、行政等による連携をあげたところもあった。

○今後の課題としては、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)事業所の確保と、障害者雇用に対する企業側の理解の促進をあげたところが各12市町村と最も多かった。県全体でみると、就労支援事業所の新規参入が進み、事業所数は大幅に増加しているが、区域内に事業所がない市町村もあることから、依然として事業所の確保の確保が課題となっている。

○また、事業所を利用しても一般就労につながらないなど事業所の質の担保も課題となっている。

○就労後の定着率を高めていくことも重要な課題であることから、障害者就業・生活支援センターで行っている職場定着支援などの支援を今後も充実し、雇用主である企業の障害者雇用に対する理解を深めることによって、障害者の方が働く職場環境の配慮についても深める必要がある。

参考 平成22年度に全国の障害者就業・生活支援センターを利用して就労された障害のある方の1年後の定着率72.3%  
平成22年3月に卒業した全国一般新規学校卒業者の1年後の定着率(中学卒業59.2%、高校卒業80.5%、大学卒業87.5%)